

## 将来像検討に当たっての論点ペーパー（第1回資料）に対する各種意見

1. 検討会委員からの意見

第1回検討会において各委員からいただいた、論点の検討に関係する意見を以下のとおり整理する。今後、これらの点も適宜念頭に置きつつ御検討いただきたい。

## &lt;総論的視点&gt;

- 常磐炭鉱の衰退から産業転換を果たした歴史を誇りに持って検討を進めてはどうか。
- 「やれること」と「やれないこと」を整理して、議論の前提として共有すると良いのではないか。
- 政策を講じた結果福島12市町村がどう変わっていくか定量的な評価を行うと良いのではないか。
- 各市町村がそれぞれの得意分野を生かして、協力していくと良いのではないか。
- 社会的な豊かさや幸福度は必ずしも定量的には測れないが、これらの形成も重要ではないか。
- 賠償という過去の清算から、復興という新しい未来への転換が重要ではないか。

## &lt;各論的視点&gt;

## （産業・雇用）

- 海外生産から国内生産に回帰する志向を持つ事業者に、立地のインセンティブとなる要素をヒアリングすると良いのではないか。
- 廃炉というマイナス要因をむしろ利用して、研究開発等による産業・雇用の創出による地域へのフィードバックという観点の検討が有効ではないか。

## （住宅・まちづくり）

- いくつかの自治体がまとまり、大きな都市拠点を形成していくと良いのではないか。

## （教育・人材育成）

- 全国に散らばる住民が、多様な文化に触れ、多様な人脈を作り、地域の役に立つために戻って来てもらえるよう、ネットワーキングや戻るための仕組み作りが大切ではないか。
- この地域に関係のない人たちを担い手として巻き込む仕組みを考えると良いのではないか。
- やる気のある人々が都市圏から地方へ人口環流している状況と合わせて考えていくと良いのではないか。

(安心・安全)

- 安心して住民が帰還するための視点が重要ではないか。
- 除染、中間貯蔵、指定廃棄物の処分の視点も重要ではないか。

## 2. 県・福島12市町村からの意見

県、市町村と連携して検討をする観点から、第1回検討会に前後して、論点の内容について意見を求めたところ、以下のような意見があった。互いに相反する意見、個別の課題など方針を定めがたいものなどもあるが、県・各市町村の現時点の考えとして留意しつつ、適宜議論を進めていただきたい。

### <総論的視点>

- 帰還の足がかりとして12市町村の特色を活かした復興拠点を基本に据えつつも、広域連携による全体的な発展も目指してはどうか。広域的なプロジェクトについて、福島県が主導的に整理した方が良いのではないか。12市町村全体のゴールを設定し、各市町村が広域連携の中で果たす役割を示した方が良いのではないか。
- 地域の歴史を踏まえて議論を行うと良いのではないか。
- 各地域が今まで担ってきた役割や強みを活かすことが、地域や住民に合った将来像を描くに当たり必要な視点ではないか。
- 将来像の具体化を図るためには、長期のコンセプトに到達するまでの施策に時間軸の概念を盛り込んだ方が良いのではないか。
- 検討に当たっては、地域コミュニティやふるさとへの想い、様々な価値観など、住民の気持ちを十分に反映していくことが大切ではないか。
- 経済的な自立だけでなく心の豊かさ等にも配慮が必要ではないか。
- 地方創生が掲げる「長期ビジョン」「総合戦略」の視点を盛り込むべき。  
具体的には以下のような項目を盛り込むべき。
  - ・ 地方創生コンシェルジュ、日本版シティーマネージャー派遣制度（市町村ごとの将来像の検討の際の人材支援）
  - ・ 地方への人材環流、地方での人材育成、地方の雇用対策
  - ・ 地方移住の推進、企業の地方拠点強化、企業等による地方採用・就労の拡大
  - ・ 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
  - ・ 中山間地域等における「小さな拠点」の形成
  - ・ 地域連携による経済・生活圏の形成
  - ・ ふるさとづくりの推進
- 人口の増減の見通しに当たっては、除染やインフラ復旧の見通しなどと整合を取り、単純に住民意向調査をベースとした帰還人口をベースとするようなものでなく、イノベーション・コスト構想等による新規の雇用創出効果等を見込んだ意欲的な内容となるようにすべき。

- 12市町村それぞれに帰還・復興には深度に違いがあることから、各市町村の役割・位置づけを明確とした上で、段階的な整備に取り組むべき。
- 家庭、職場、修学等の事情により帰還を選択できない住民の生活の将来像についても検討すべき。
- 首都圏東北圏双方へ近接するというメリットを再評価すべき。
- 線量の低い地域の復興が高線量地域の復興に繋がり、早期の全体復興に寄与する視点を盛り込むべき。
- 目指すべき将来像の検討に当たっては、例えば医療やインフラ、商業をはじめとした身近な生活環境について、住民が安心して帰還し生活できるよう、住民目線に立ち、住民の思いに寄り添った整備を進めていくことが重要ではないか。

#### <各論的視点>

##### (インフラ)

- インフラ整備については、帰還促進のための先行整備であるという視点を入れたほうが良いのではないか。
- インフラとして、常磐自動車道、復興 IC、請戸漁港、小名浜港、相馬港、福島空港による物流の充実の観点。

##### (産業・雇用)

- 若年層や女性の就労支援の観点。
- 地元事業者の再開の観点、地元事業者と誘致企業の連携の観点。
- 具体的な業種を決めていく必要性（イノベーション・コースト構想等で列挙されている業種を含む）。
- 農業の「生業」としての位置づけ。
- 農業の中核となる経営体の育成、農地の集約、革新的な技術の導入といった農林水産業の再構築。営農再開に向けた農地管理の在り方。
- 子どもたちの視点を取り入れることに関連して、震災時の中・高生の世代が、2020年にはすでに大学生、社会人となっていることから、こうした世代が復興に関わる仕事に就くよう取り組む視点も盛り込むべき。
- 林業（含む森林保全）、水産業再生のための環境整備。

##### (健康・医療)

- 高齢者等の生活弱者に対して配慮することが大切ではないか。特に拠点機能分散型の地域において、地域包括ケアシステムの構築が地域づくりにおいて必要ではないか。こうしたものに取り組む拠点の在り方についても検討が必要ではないか。
- 福祉・介護の視点も盛り込むべき。
- 子育て環境の充実。

(住宅・まちづくり)

- 移住定住の促進。

(教育・人材育成)

- 学校、公民館や図書館等の教育拠点を魅力的なものにする視点。
- ふたば未来学園を中心とした「人づくり」の教育の視点。
- 福島 12 市町村の中だけではなく、他地域との人の交流についても意識した方が良いのではないか。

(観光・文化)

- 既存の観光資源の発掘と磨き上げの視点。
- スタディーツアーに限らない観光の視点。
- 伝統芸能が廃れないよう、その継承を早急に進める視点。
- 誰もが訪れたいくなるような地域の魅力の再評価、再構築の視点を盛り込むべき。

(安心・安全)

- 線量の見通しと併せて除染の方針についても明示した方が良いのではないか。
- 住宅、道路などの生活圏に加え、農林地も含めた除染の観点。
- 万が一の事故に対する防災対策(交通、医療、住環境、情報連絡体制等)を十分に検討すべき。